

平成31年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

(まちづくりの目標)

『ワクワク度日本一の西条』の実現

住みたい西条

市民主役の西条

つながり広がる西条

夢が持てるまち西条

市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ・「笑い」を通じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。
- ・産前産後ヘルパー派遣や乳幼児視覚スクリーニング検査等、子育て支援の充実を図ります。

2 豊かな自然と共生するまちづくり

- ・ひうちクリーンセンター（し尿処理施設）を更新整備し、循環型社会の構築を進めます。
- ・豪雨時の浸水防除機能を向上させるため、三津屋雨水ポンプ場を整備します。

3 快適な都市基盤のまちづくり

- ・大地震による被害軽減を図るため、大規模盛土造成地の調査を行います。
- ・（仮称）新泉町団地の整備により、施設の統廃合と中心市街地の活性化を図ります。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・公共施設のブロック塀について、安全性を確保する対策を講じます。
- ・被災時の被災者支援を円滑に行うため、被災者生活再建支援システムを導入します。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・学校給食の諸課題に対応し、安全安心かつ安定した学校給食のあり方を検討していきます。
- ・公民館の環境整備を行い、生涯学習・地域活動の拠点施設としての機能充実を図ります。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

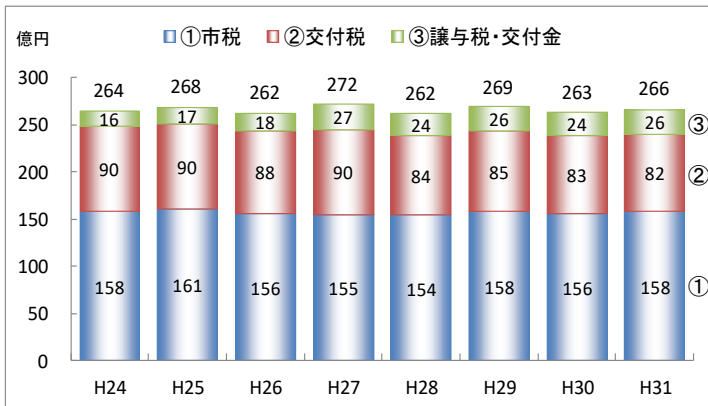
- ・農商工各産業に対する支援を通じて、地域経済の活性化を図ります。
- ・「㈱ソラヤマいしづち」を核に観光産業の拡大、新規雇用の創出、移住定住の促進を図ります。

7 構想の実現に向けて

- ・地域自治組織の設立を推進するとともに、公民館との連携体制の充実を図ります。
- ・利便性向上のため、市税等のコンビニエンスストアでの収納を開始します。

財政状況（一般会計）

1 伸び悩む一般財源

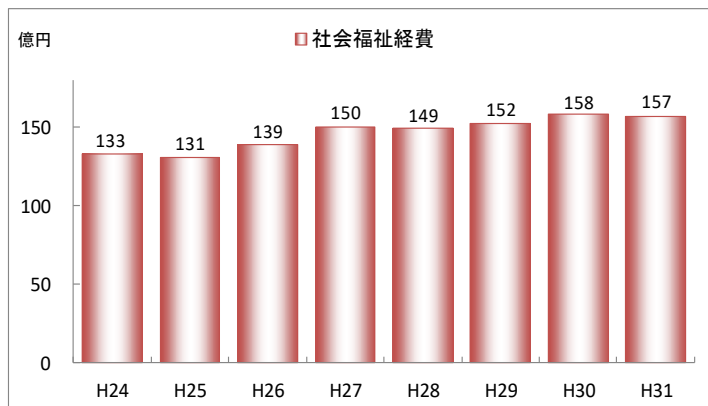


市が自由に使途を決められる一般財源は、年度間の増減があるものの、約260億円台を中心に推移し、大幅な増加を見込めない状況である。

平成31年度は、平成30年度（決算見込）と比較して、市税は、個人市民税や固定資産税の増収が見込まれるが、交付税は合併自治体に対する普通交付税の加算額が段階的に削減されることなどから、減収の見通しである。

※H29以前は決算額、H30は見込額、H31は当初予算額を表記

2 増加する社会福祉経費と市債残高

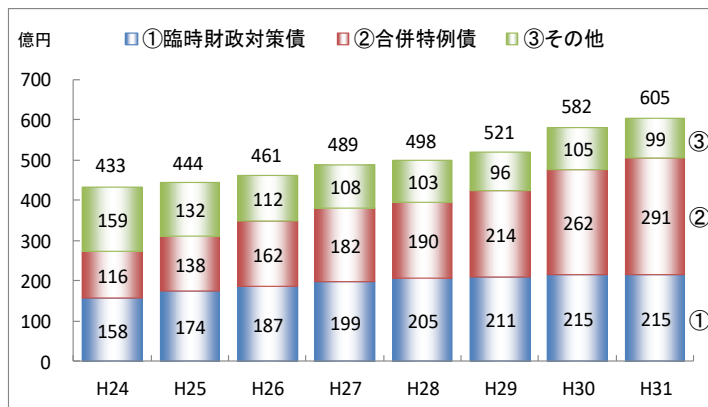


社会福祉経費は、全体として増加傾向で推移している。

障がい者福祉や児童福祉施策の充実に加え、高齢化による介護保険事業への繰出金の増加等もあり、平成30年度は大きく増加する見込みである。平成31年度も前年度とほぼ同額の見通しである。

社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢者給付費負担金の合計

※H29以前は決算額、H30は見込額、H31は当初予算額を表記



市債（市の借金）は、交付税の不足分を補う臨時財政対策債や国の財政措置のある合併特例債を有効活用していることから、残高が増加している。

平成30年度以降、大型公共事業の集中により大きく増加している。平成31年度も「ひうちクリーンセンター」の整備などがあり、残高は600億円を超える見込みである。

※H29以前は決算額、H30は見込額、H31は当初予算額を表記

3 財政の健全性確保に向けて

一般財源が伸び悩む中、社会福祉経費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれる厳しい状況において、前例踏襲を排し、歳出全般にわたる経費削減を徹底するとともに、事業の評価・検証を通じて優先付けの徹底と事業の厳選に努めた。一方で、人口減少の克服や地域経済活性化に資する事業、市民サービスの向上や行政運営の効率化を実現する事業など、将来の本市の姿を見据え、勝ち残る自治体となるために早急な取り組みが求められる事業には、積極的な予算措置を行った。

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分 会 計		平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計		47,230,000	43,820,000	3,410,000	7.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,510,621	12,186,216	324,405	2.7
	介 護 保 険	11,768,351	11,960,672	△ 192,321	△ 1.6
	内 介 護 保 険 勘 定	11,705,921	11,897,208	△ 191,287	△ 1.6
	内 介 護 サ ー ビ ス 勘 定	62,430	63,464	△ 1,034	△ 1.6
	簡 易 水 道 事 業	140,549	123,364	17,185	13.9
	公 共 下 水 道 事 業	4,018,681	2,992,037	1,026,644	34.3
	港 湾 上 屋 事 業	4,663	5,623	△ 960	△ 17.1
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	168,056	212,038	△ 43,982	△ 20.7
	土 地 開 発 事 業	1,908	2,385	△ 477	△ 20.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	32,900	151,429	△ 118,529	△ 78.3
	本 谷 温 泉 事 業	56,142	15,108	41,034	271.6
	畑 地 か ん 水 事 業	26,577	26,795	△ 218	△ 0.8
	庄 内 財 産 区	858	679	179	26.4
	壬 生 川 財 産 区	3,202	3,276	△ 74	△ 2.3
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,503,682	1,521,077	△ 17,395	△ 1.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	—	1,206	△ 1,206	皆減
	小 計	30,236,190	29,201,905	1,034,285	3.5
企 業 会 計	水 道 事 業	1,484,005	1,473,640	10,365	0.7
	病 院 事 業	406,245	460,261	△ 54,016	△ 11.7
	小 計	1,890,250	1,933,901	△ 43,651	△ 2.3
合 計		79,356,440	74,955,806	4,400,634	5.9

- ✓ 一般会計は、投資的経費（ひうちクリーンセンター整備事業等）や補助費（企業立地促進奨励金等）の増加等により、前年度に比べ**7.8%**増加している。
- ✓ 特別会計は、公共下水道事業において、公営企業会計移行に伴い、投資的経費を前倒しして予算計上したことから、全体として**3.5%**増加している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,805,039	33.5	15,607,866	35.6	197,173	1.3
2 地 方 譲 与 税	354,000	0.8	350,000	0.8	4,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	19,000	0.0	9,000	47.4
4 配 当 割 交 付 金	55,000	0.1	39,000	0.1	16,000	41.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	0.1	17,000	0.0	48,000	282.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,940,000	4.1	1,860,000	4.2	80,000	4.3
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.1	64,000	0.2	△ 4,000	△ 6.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.1	—	—	24,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	87,000	0.2	68,000	0.2	19,000	27.9
11 地 方 交 付 税	8,222,433	17.4	7,964,152	18.2	258,281	3.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,600	0.0	15,100	0.0	△ 500	△ 3.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	492,225	1.0	502,167	1.2	△ 9,942	△ 2.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	701,696	1.5	699,960	1.6	1,736	0.2
15 国 庫 支 出 金	6,220,113	13.2	5,386,802	12.3	833,311	15.5
16 県 支 出 金	3,375,652	7.1	3,253,686	7.4	121,966	3.7
17 財 産 収 入	69,350	0.1	76,902	0.2	△ 7,552	△ 9.8
18 寄 附 金	300,001	0.6	190,001	0.4	110,000	57.9
19 繰 入 金	2,103,619	4.5	2,138,918	4.9	△ 35,299	△ 1.7
20 繰 越 金	200,000	0.4	—	—	200,000	皆増
21 諸 収 入	1,168,072	2.5	1,148,546	2.6	19,526	1.7
22 市 債	5,942,400	12.6	4,417,100	10.1	1,525,300	34.5
合 計	47,230,000	100.0	43,820,000	100.0	3,410,000	7.8

- ✓ 市税は、個人市民税や固定資産税の増加により**1.3%**増加。
- ✓ 国庫支出金、市債は、ひうちクリーンセンター整備事業等の投資的事業により、それぞれ、国庫支出金が**15.5%**増加、市債が**34.5%**増加。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	15,805,039	33.5	15,607,866	35.6	197,173	1.3
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	492,225	1.0	502,167	1.2	△ 9,942	△ 2.0
	財 産 収 入	69,350	0.1	76,902	0.2	△ 7,552	△ 9.8
	寄 附 金	300,001	0.6	190,001	0.4	110,000	57.9
	繰 入 金	2,103,619	4.5	2,138,918	4.9	△ 35,299	△ 1.7
	繰 越 金	200,000	0.4	-	-	200,000	皆増
	諸 収 入	1,168,072	2.5	1,148,546	2.6	19,526	1.7
	小 計	20,840,002	44.1	20,364,360	46.5	475,642	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	354,000	0.8	350,000	0.8	4,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	19,000	0.0	9,000	47.4
	配 当 割 交 付 金	55,000	0.1	39,000	0.1	16,000	41.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	0.1	17,000	0.0	48,000	282.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,940,000	4.1	1,860,000	4.2	80,000	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.1	64,000	0.2	△ 4,000	△ 6.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.1	-	-	24,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	87,000	0.2	68,000	0.2	19,000	27.9
	地 方 交 付 税	8,222,433	17.4	7,964,152	18.2	258,281	3.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,600	0.0	15,100	0.0	△ 500	△ 3.3
	国 庫 支 出 金	6,220,113	13.2	5,386,802	12.3	833,311	15.5
	県 支 出 金	3,375,652	7.1	3,253,686	7.4	121,966	3.7
	市 債	5,942,400	12.6	4,417,100	10.1	1,525,300	34.5
	小 計	26,389,998	55.9	23,455,640	53.5	2,934,358	12.5
合 計		47,230,000	100.0	43,820,000	100.0	3,410,000	7.8

✓ 自主財源では、市税や寄付金等が増加したものの、依存財源である国庫支出金や市債が大きく増加したことにより、自主財源比率は**2.4%**減少している。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	339,191	0.7	346,273	0.8	△ 7,082	△ 2.0
2 総 務 費	5,510,408	11.7	5,681,388	13.0	△ 170,980	△ 3.0
3 民 生 費	17,566,725	37.2	17,557,712	40.1	9,013	0.1
4 衛 生 費	6,144,471	13.0	3,058,093	7.0	3,086,378	100.9
5 労 働 費	214,744	0.4	214,753	0.5	△ 9	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,222,375	2.6	1,196,481	2.7	25,894	2.2
7 商 工 費	2,062,247	4.4	1,461,373	3.3	600,874	41.1
8 土 木 費	3,999,581	8.5	3,706,903	8.5	292,678	7.9
9 消 防 費	1,493,118	3.2	1,498,770	3.4	△ 5,652	△ 0.4
10 教 育 費	4,415,879	9.3	4,875,346	11.1	△ 459,467	△ 9.4
11 災 害 復 旧 費	37,565	0.1	-	-	37,565	皆増
12 公 債 費	4,173,696	8.8	4,172,908	9.5	788	0.0
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	47,230,000	100.0	43,820,000	100.0	3,410,000	7.8

- ✓ 衛生費は、ひうちクリーンセンター整備事業により、**100.9%**増加。
- ✓ 商工費は、企業立地促進奨励金の増加等により**41.1%**増加。
- ✓ 土木費は、公共下水道事業特別会計繰出金の増加等により**7.9%**増加。
- ✓ 教育費は、公民館やスポーツライミング施設の建設事業が終了したことから**9.4%**減少。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
消費的経費	人 件 費 ①	7,644,882	16.2	8,059,775	18.4	△ 414,893	△ 5.1
	物 件 費	6,174,416	13.0	5,914,147	13.6	260,269	4.4
	維持補修費	425,047	0.9	397,244	0.9	27,803	7.0
	扶 助 費 ②	11,137,917	23.6	11,225,954	25.6	△ 88,037	△ 0.8
	補 助 費 等	3,126,701	6.6	2,388,232	5.4	738,469	30.9
	小 計	28,508,963	60.3	27,985,352	63.9	523,611	1.9
投資的経費	普通建設事業費	5,914,589	12.6	3,127,837	7.1	2,786,752	89.1
	災害復旧事業費	37,565	0.1	—	—	37,565	皆 増
	小 計	5,952,154	12.7	3,127,837	7.1	2,824,317	90.3
その他の	公 債 費 ③	4,173,696	8.8	4,172,908	9.5	788	0.0
	積 立 金	1,186,320	2.5	1,274,678	2.9	△ 88,358	△ 6.9
	投資及び出資金	42,599	0.1	41,532	0.1	1,067	2.6
	貸 付 金	602,010	1.3	600,930	1.4	1,080	0.2
	繰 出 金	6,714,258	14.2	6,566,763	15.0	147,495	2.2
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	12,768,883	27.0	12,706,811	29.0	62,072	0.5
合 計		47,230,000	100.0	43,820,000	100.0	3,410,000	7.8
義務的経費①+②+③		22,956,495	48.6	23,458,637	53.5	△ 502,142	△ 2.1

✓ 退職手当の減少等により人件費が大きく減少したため、義務的経費は**2.1%**減少。

健康づくりの推進

【新規】

「笑い」で健康づくり推進事業

3,285千円

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

「笑い」の持つ心や体に与える効用に着目し、各種行事において、愛媛住みます芸人を起用した「笑い」の場を提供することで、「笑い」を通じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指す。

- 起用タレント ひめころん、フジノミヤ
- 実施内容 各種行事における司会、漫才の披露等
保健センター、公民館等を活用したコミュニケーションの促進

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,285	-	-	3,285	委託料（「笑い」で健康づくり）	3,285

健康づくりの推進

【新規】

骨髄バンクドナー支援事業

450千円

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

一人でも多くの移植を待つ患者を救うことを目的に、ドナーと勤務事業所に対して助成を行うことで、ドナーの経済的負担を軽減し、非血縁者間の骨髄等移植を推進する。

- 助成内容
 - ・ドナー 10万円（3件）
 - ・事業所 5万円（3件）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
450	225	-	225	補助金（ドナー支援事業）	450
	県 1/2				

健康づくりの推進

スポーツライミング推進事業

11,454千円

〔保健福祉部 スポーツ健康課〕

東京オリンピックを見据え、各競技大会にあわせたオーストリア代表チームの事前合宿を誘致するとともに、大会誘致により、開催決定した第2回コンバインド・ジャパンカップを通じ、スポーツライミングの振興と交流人口の拡大による地域活性化を図る。

➤ 事業内容

- ・事前合宿 オーストリア代表 8月 世界選手権2019（八王子市）
10月 リードワールドカップ印西2019（印西市）
- ・大会誘致 第2回コンバインド・ジャパンカップ（西条市 5月開催）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
11,454	-	-	11,454	負担金（実行委員会負担金）	11,454

健康づくりの推進

「愛・野球博」開催事業(保健体育一般管理費)

3,500千円

〔保健福祉部 スポーツ健康課〕

野球の聖地を目指し、野球をテーマとしたイベントを実施する「愛・野球博」の一環として、「ベースボールクリスマス2019in愛媛」を開催することで、県及び本市の認知度向上と魅力発信による交流人口の拡大を通じ、地域の活性化を図る。

- 事業内容 選手トークショー、12球団対抗企画、県内野球団体コラボ企画 他
- 予定会場 東予運動公園（野球場及びビバ・スポルティアSAJO）
- 開催予定 平成31年12月（1日間）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,500	1,750	-	1,750	負担金（愛・野球博開催）	500
				負担金（ベースボールクリスマス開催）	3,000
	国 1/2				

スマートフォンを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業

福祉の充実(高齢者福祉)

1,869千円

〔介護保険特別会計（介護保険事業勘定）〕

〔保健福祉部 高齢介護課〕

見守りアプリをインストールしたスマートフォン端末や受信機により、小型タグを保持した高齢者の位置情報を把握し、認知症高齢者等の外出時の安全・安心を確保する。本年度は、対象地域を市内全域に拡大する。

- 対象者数 70名程度（市内全域）
- 受信装置設置場所 主要道路に隣接する公共・民間施設等10箇所
- 協力機関の登録 医療機関や金融機関、商業施設を中心に募集
- 模擬訓練の実施 丹原地区、小松地区

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
1,869	1,080	429	360	報償費（訓練講師謝礼）	400
	国 38.50%			通信運搬費	604
	県 19.25%	保険料		その他	865

コミュニケーション・ロボットを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業

福祉の充実(高齢者福祉)

4,671千円

〔介護保険特別会計（介護保険事業勘定）〕

〔保健福祉部 高齢介護課〕

見守りロボットによる写真や音声の送受信等を通じて、高齢者とその家族とのつながりを支援するとともに、ロボットによる声掛けや介護予防運動機能の活用により、生活の活性化と健康・認知機能の維持を図る。

- 対象者 市内在住の高齢者と市外在住の家族
- 搭載機能 家族間の写真や音声の送受信、ロボットの声掛け、介護予防運動機能等
- 利用者負担 初期費用の1/2（Wi-Fiルータ、設定費等）
月額利用料の全額（ロボットレンタル費、クラウド利用料等）
- 設置台数 30台

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
4,671	987	3,355	329	委託料（見守り支援業務）	4,506
	国 38.50%	保険料		印刷製本費	91
	県 19.25%	利用者徴収金		その他	74

【新規】

子育て環境の充実

視覚スクリーニング検査(母子健康診査事業)

546千円

〔保健福祉部 健康医療推進課〕

乳幼児の視力検査は、自身による意思表示が困難なため、早期に異常を発見することが困難とされているが、3歳児健診において、乳幼児にも負担がなく、正確な検査が行える視覚スクリーニング検査機器を導入し、異常の早期発見により、有効な治療につなげる。

➤ 事業内容

- ・3歳児健診における視覚スクリーニング検査機器の導入

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
546	-	-	546	使用料及び賃借料	253
				委託料（健康診査）	173
				その他	120

【新規】

子育て環境の充実

産前産後ヘルパー派遣事業

619千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

産前産後の時期にあり、日中に家族等の援助が得られない家庭を対象に、ヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行い、子育て支援の充実を図る。

- 提供サービス 家事（食事の準備、掃除等）、育児（授乳、おむつ交換等）
- 利用時間 平日9～17時（祝日除く）
- 利用回数 1日1回 2時間以内（産前産後各最大20回まで）
- 利用料金 無料

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
619	412	-	207	委託料（ヘルパー派遣）	600
	国1/3 県1/3			その他	19

子育て環境の充実

子育てモバイルサービス事業 スマートシティ構築トライアル事業

2,928千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

現在提供中の子育てモバイルサービスにおいて、子育て家庭からの要望に基づき、一時保育の予約申込みやアプリ版の提供など、機能を拡張することで「子育て世代に選ばれるまち西条」の実現に努める。

- 追加機能 一時保育の予約申込み、サイト版に加えアプリ版の追加
- 従来機能 予防接種スケジューラー、施設検索、メール配信、電子母子手帳等
- 実証期間 平成30年度～平成32年度
- 総事業費 約920万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
2,928	1,464	-	1,464	委託料（機能拡張）	605
				使用料及び賃借料	2,115
	県1/2			その他	208

子育て環境の充実

母子生活支援施設統合整備事業

101,469千円

〔保健福祉部 子育て支援課〕

施設の老朽化に対応するため、すみれ荘とくるみ荘の施設統合を行い、母子生活支援施設の居住性向上と効率的運営を図る。

- 事業内容 すみれ荘改修工事費、くるみ荘解体等工事費
- 整備戸数 11世帯
- 事業期間 平成30年度～平成31年度
- 総事業費 約1億600万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
101,469	30,329	67,500	3,640	工事費（すみれ荘改修）	78,469
	国1/2 県1/4	合併特例債 95%		工事費（くるみ荘解体等）	23,000

地下水保全事業

4,158千円

〔市民環境部 環境衛生課〕

「うちぬき」に代表される地下水を守り、育て、次世代に引き継いでいくために、市民、事業者、行政が連携し、地下水保全管理計画に基づき、保全施策等の協議を行うとともに、将来の環境変化に適切に対応するため、地下水のモニタリング調査を行う。

➤ 実施内容

- ・地下水保全協議会、地下水法システム研究会の開催
- ・地下水モニタリング調査

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
4,158	-	-	4,158	報償費（委員謝礼等）	1,166
				委託料（モニタリング）	1,092
				その他	1,900



生活環境の整備

ひうちクリーンセンター整備事業

3,199,166千円

〔市民環境部 環境衛生課〕

供用開始から40年が経過し、老朽化が進むひうちクリーンセンターについて、有機性廃棄物リサイクル推進施設として、循環型社会に貢献する施設の整備を行う。

- （仮称）汚泥再生処理センター建設工事費、施工監理委託料、解体設計等委託料
- 事業期間 平成26年度～平成32年度
- 総事業費 約40億円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,199,166	721,309	2,338,300	139,557	工事費（建設工事）	3,156,808
		合併特例債		委託料（施工監理等）	42,133
	国1/3	95%		その他	225

上下水道の整備(下水道)

三津屋雨水ポンプ場整備事業

275,900千円

〔公共下水道事業特別会計〕

〔上下水道部 下水道工務課〕

浸水防除の機能向上を図ることを目的に、三津屋雨水ポンプ場を新たに整備する。本年度は、ポンプ場施設の土木・建築工事に着手する。

- 雨水ポンプ場建設工事委託料
- 土木・建築工事 約9億5,000万円（平成31年度～平成33年度）
- 総事業費 約27億円（平成25年度～平成38年度）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
275,900	137,950	124,100	13,850	委託料（ポンプ場建設工事）	275,900
	国1/2	下水道事業債			
		100%			

【新規】

住宅・宅地の整備

宅地耐震化推進事業(盛土造成地調査)

1,470千円

〔建設部 建築審査課〕

南海トラフ地震等の大地震による盛土造成地の宅地被害を軽減するための基礎資料収集を目的として、宅地造成前後の地形の測量・調査により、市内盛土造成地の位置及び規模を把握する。

- 対象箇所 10箇所
- 調査基準
 - ・谷埋型盛土の面積3,000㎡以上
 - ・腹付型盛土の高さ5m以上かつ盛土前の地盤面の角度20度以上

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
1,470	735	-	735	委託料 (盛土造成地基礎調査)	1,470
	国1/2				

住宅・宅地の整備

(仮称)新泉町団地整備事業

491,655千円

〔建設部 施設管理課〕

老朽化が進む泉町住宅と戻川住宅を集約して、(仮称)新泉町団地を新たに整備することで、まちなか居住の推進と中心市街地の活性化を図る。本年度は、1区の建物建設工事等の整備を行う。

- 工事内容 建設整備工事費(1区)
- 工事期間 平成30年度～平成31年度(1区)
- 供用開始 平成32年4月(1区)

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
491,655	139,642	352,000	13	工事費(団地整備工事)	482,575
		公営住宅整備債		委託料(施工監理)	9,080
	国1/2	100%			

【新規】

防災・減災対策の強化

市有施設ブロック塀改修事業

25,847千円

〔建設部 施設管理課〕

市有施設のブロック塀について、安全点検を行った結果、高さなどが安全基準を満たさないものについて、安全基準に適合する改修や更新を行い、安全性を確保する。

➤ 対象施設 25施設

市営住宅（10施設）、産業施設（3施設）、消防蔵置所等（3施設）、
庁舎（2施設）、観光施設（2施設）、共同作業所（2施設）、
公衆便所（2施設）、保育所（1施設）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
25,847	-	7,300	18,547	修繕料	18,152
		合併特例債 95%		工事費（改修工事）	7,695

防災・減災対策の強化

ブロック塀改修事業

（小中学校管理費、幼稚園管理運営費、公民館管理運営費）

80,292千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

学校施設等のブロック塀のうち、点検の結果、注意が必要と判断されたものについて、安全なフェンスに更新する。

➤ 事業費
小学校（10校） 4,359万円
中学校（5校） 3,418万円
幼稚園（1園） 78万円
公民館（4館） 174万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
80,292	-	75,100	5,192	工事費（改修工事）	79,272
		合併特例債 95%		修繕料	1,020

【新規】

防災・減災対策の強化

被災者生活再建支援システム構築事業

1,584千円

〔経営戦略部 危機管理課〕

大規模災害発生時に必要となる罹災証明の発行、義援金の支払い、仮設住宅入居等の事務を支援する「被災者生活再建支援システム」を導入し、被災時の速やかな復興を図る。

- 導入時期 平成31年11月
- システム内容
 - ・住宅被害認定調査業務
 - ・罹災証明書発行業務
 - ・被災者台帳管理
 - ・災害支援金・弔慰金・貸付金給付業務
 - ・被災家屋の公費解体業務
 - ・仮設住宅・みなし仮設住宅入居支援業務
 - ・税・公共料金減免業務等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
1,584	-	300	1,284	委託料（システム改修）	396
		緊急防災減災事業 100%		使用料及び賃借料	1,188

被災者生活再建支援システム



罹災証明書

被害状況			
被害状況	全壊	半壊	一部損壊
被害状況			
被害状況			
被害状況			

※被害状況は、罹災証明書の記載事項に準じます。

市 民 局 〇〇課 〇〇係

- ・被害状況の調査
- ・罹災証明の発行

被災者台帳の作成

- ・義援金の支払い
- ・税・公共料金の減免
- ・生活再建支援金の支払



- ・自宅の応急修理
- ・被災家屋の公費解体

- ・仮設住宅の入居

各種被災者支援策

システムで全て一元管理 ➡ 被災者支援業務をスピーディに実施！

【新規】

学校教育の充実

学校給食運営検討事業

6,915千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

学校給食の諸課題に対応し、将来にわたって安全安心かつ安定した学校給食を提供するため、検討委員会を組織し、学校給食のあり方について検討し、「西条市学校給食運営基本方針」を策定する。

- 事業内容 学校給食の現状と課題等の調査
「西条市学校給食運営基本方針」策定

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
6,915	-	-	6,915	委託料（基本方針策定支援）	6,500
				報償費（委員謝礼）	388
				その他	27

学校教育の充実

西条西中学校屋内運動場等整備事業

401,394千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

耐震強度が不足し、老朽化が進む西条西中学校の屋内運動場を建替え、生徒の安全安心な教育環境を確保するとともに、災害時の防災機能をあわせもった施設整備を行う。

- 事業内容 建築主体工事、解体撤去工事、施工監理委託等
- 事業期間 平成29年度～平成32年度
- 総事業費 約8億4,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
401,394	87,164	298,500	15,730	工事費（整備工事）	391,000
	国1/2、1/3 県1/2	合併特例債 95%		委託料（施工監理）	10,394

学校教育の充実

学校現場における業務改善加速事業

4,283千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

教職員の勤務実態を把握し、学校現場の業務効率化や教職員の意識改革等を図り、多忙化の解消や負担感の軽減、児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、新たに、業務補助を行うスクールサポートスタッフを導入し、教職員の負担軽減を図る。

- 事業内容
 - ・勤務実態の把握、時間管理の徹底
 - ・教職員の意識改革と学校マネジメント強化研修の実施
 - ・教職員の負担軽減のための先進事例の調査・研究
 - ・スクールサポートスタッフの配置 等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
4,283	2,806	-	1,477	報償費（講師謝礼）	4,088
				その他	195
	県 10/10、3/5				

地域文化の継承・形成

文化芸術振興事業

6,284千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

市民が優れた文化芸術に触れ、また、専門家から直接指導を受ける機会を提供することにより、地域の文化芸術を支える人材の育成や地域の文化芸術活動の振興を図る。

- ヤングアーティスト育成事業
 - ・コーラスコース（東京混声合唱団）、ミュージカルコース（坊ちゃん劇場）
- ヘーデンボルク3兄弟コンサート
 - ・ホストタウン事業としてオーストリアから招致

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
6,284	-	2,970	3,314	委託料（コンサート事業等）	5,942
		チケット収入等		その他	342

【新規】

歴史文化の保全・活用

石鎚黒茶製造技術調査事業

2,600千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

石鎚黒茶を含む「四国山地の発酵茶の製造技術」が、国から記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として選択されたことを受け、石鎚黒茶に関する調査委員会を組織し、文献資料調査、流通範囲調査等を実施する。

- 事業年度 平成31年度～平成32年度
- 事業内容 基礎調査（生産団体聞き取り、文献・流通・製造方法等）
追加・詳細調査、報告書作成

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
2,600	1,300	-	1,300	旅 費	1,319
				報償費（委員謝礼）	638
	国 1/2			その他	643

社会教育の充実

公民館備品整備事業(公民館管理運営費)

10,517千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

市民の生涯学習の拠点である公民館において、空調設備の更新、温水便座やAEDの設置など、利用者の安全性、利便性の向上を図るとともに、地域活動の拠点施設としての機能充実を図る。

- 空調更新 神拝、多賀公民館
- 温水便座 中央、玉津、飯岡、禎瑞、加茂、大保木、吉岡、三芳公民館
- AED設置 公民館23館

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
10,517	-	-	10,517	備品購入費	10,517

農業の振興

頑張る農家支援事業

13,285千円

〔農林水産部 農業水産課〕

農業生産力の維持・発展を図ることを目的に、多様な担い手の育成・確保、担い手への農地集積等を推進するため、地域農業を支える農業者の支援を行う。新たに、ICTを活用した農作業の効率化（スマート農業）に対する支援制度を開始する。

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ➤ 集落営農推進事業費補助金 | 集落営農組織活動に対する支援 |
| ➤ 担い手農地集積事業費補助金 | 中心経営体等の農地利用権設定等に対する支援 |
| ➤ 耕作放棄地再生支援事業費補助金 | 荒廃農地の復旧に対する支援 |
| ➤ 園芸施設等整備支援事業費補助金 | 園芸施設、小規模農業用機械、ICTを活用した農業施策（スマート農業） |

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
13,285	-	-	13,285	補助金（集落営農推進事業等）	13,050
				使用料及び賃借料	110
				その他	125

林業の振興

CLT利用促進事業

6,000千円

〔農林水産部 林業振興課〕

西条産CLTを広くPRするとともに、設計業者や施工業者等の建築関係者における技術習得の機会を設け、CLT建築の普及に努め、林業の振興を図る。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| ➤ 実施内容 | |
| ・ CLT普及PR事業 | 建築建材展等の展示会出展 |
| ・ CLT建築展示物製作事業 | CLT製MOVACO製作 |
| ・ CLT建築技術普及事業 | CLT建築技術普及セミナー・CLT建築見学会の開催 |

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
6,000	3,000	-	3,000	委託料（CLT利用促進業務）	5,452
				その他	548
	県1/2				

【新規】

水産業の振興

新規漁業就業者定着促進事業

2,800千円

〔農林水産部 農業水産課〕

新規漁業就業者を積極的に確保・育成する漁業協同組合に対し、就業に必要な資格の取得や就業時の経費を助成し、新規漁業就業者の定着促進を図る。

- 対象者 2名
- 助成期間 平成31年度～平成33年度
- 交付先 西条漁業協同組合、壬生川漁業協同組合
- 助成内容 初期費用支援（漁船購入費に対する助成）
漁業活動支援（資材、燃料費等に対する助成）
- 総事業費 609万円（補助率 2/3以内、上限額 140万円/人）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
2,800	1,400	-	1,400	補助金（新規漁業就業者定着促進）	2,800
	県1/2				

【新規】

水産業の振興

陸上養殖海苔研究施設整備費補助金 (水産振興対策事業)

12,667千円

〔農林水産部 農業水産課〕

西条市の名産品の一つである海苔を陸上に設置した水槽内で養殖する手法を民間企業と共同で研究し、年々減少傾向にある海苔生産の新たな養殖方法を確立し、海苔養殖業の活性化及び経営の安定化を図る。

- 事業実施者 西条市水産振興対策協議会
- 共同研究企業 合同会社シーベジタブル
- 実施内容 海苔養殖用水槽、乾燥機、脱水機、攪拌機の設置等
- 総事業費 3,800万円（補助率 1/3以内）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
12,667	-	-	12,667	補助金（研究施設整備）	12,667

企業活動の活性化

企業誘致対策事業

842,108千円

〔産業経済部 産業振興課〕

企業の生産増強等を目的とした設備投資、用地取得（民有地含む）、新規雇用等に対し、奨励金を交付することにより、立地企業における操業環境の向上及び新たな企業の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 企業立地促進奨励金
 - ・交付見込件数 27件（うち新規11件）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
842,108	-	-	842,108

(千円)	
費目	金額
補助金（企業立地促進奨励金）	841,194
その他	914

新規産業の創出

ローカルベンチャー誘致・育成事業

61,999千円

〔産業経済部 産業振興課〕

都市圏等からの人口還流と新規産業の創出を目的に、地域資源の活用や地域課題の解決に資するプロジェクトにより起業を目指す若者等を「起業型地域おこし協力隊」として誘致し、市内企業等との連携により、起業と定住を支援することで、人口減少の克服及び地域経済の活性化を図る。

- 全体計画
 - ・期 間 平成29年度～平成33年度
 - ・誘致人数 13名
- 事業内容（平成31年度）
 - ・ローカルベンチャー育成
 - ・ローカルベンチャー活動支援・コーディネート

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
61,999	1,000	-	60,999
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（活動支援等）	59,999
委託料（育成事業）	2,000

観光産業の創出

東予東部圏域振興イベント開催事業

52,768千円

〔産業経済部 観光振興課〕

西条市、新居浜市、四国中央市の3市が有する地域資源を活かし、地域が一体となり、東予東部初の圏域振興イベントを開催し、圏域の持続可能な発展に繋げる。

- 開催場所 東予東部圏域（西条市、新居浜市、四国中央市他）
- 開催期間 平成31年4月～11月（予定）
- 西条市エリアテーマイベント 「水の物語」
平成31年8月10日、11日開催予定（西条藩陣屋跡周辺）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
52,768	-	-	52,768	負担金（実行委員会負担金）	52,768

観光産業の創出

四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業

141,268千円

〔産業経済部 観光産業創造室〕

石鎚山系エリアが有する各種資源のポテンシャルを最大限に引き出し、県域を越えた4市町村（西条市・久万高原町・高知県のいの町・高知県大川村）と専門性を有する民間事業者の協働により運営する「（株）ソラヤマいしづち」により、地域観光サービス産業の拡大、新たな雇用の創出、移住・定住人口の増加を図り、人口減少の克服及び地域経済の活性化を目指す。

- （株）ソラヤマいしづちの事業概要
 - ・地域収益力の最大化を図るための観光戦略策定、情報発信事業、ツアー商品の開発
 - ・観光サービスをけん引する人材の発掘・育成（「いしづち編集学校」開講）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
141,268	70,000	-	71,268	補助金（戦略型観光サービス創出事業）	140,000
				その他	1,268
	国1/2				

構想の実現に向けて

地域自治推進事業 地域づくり支援体制強化事業

地域コミュニティ活動の促進

18,837千円

〔企画情報部 市民協働推進課〕

地域自治の実現に向けて、地域自治組織の設立等にかかるサポート体制の充実・強化を図るとともに、地域自治組織の運営等に向けた新たな財政支援を行う。

- 実施内容
 - ・推進地区でのワークショップ開催、地域未来ビジョンの策定支援
 - ・地域自治組織の運営等支援
 - ・公民館体制の強化

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
18,837	-	-	18,837	委託料（コミュニティ支援業務等）	8,020
				補助金（地域づくりモデル事業）	5,413
				その他	5,404

西条市・セーボーデン市交流事業

時代の変化に対応した地域づくり

4,460千円

〔企画情報部 地域振興課〕

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるオーストリア国のホストタウン登録、オーストリア国スポーツクライミングチームの合宿実施など、交流が深まる同国のセーボーデン市で開催される日本・オーストリア友好150周年記念イベントに参加し、友好都市提携の締結を図る。

- 在オーストリア日本国大使館表敬訪問
- オーストリアクライミング協会訪問
- 日奥友好150周年記念イベント参加（セーボーデン市）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
4,460	-	-	4,460	旅 費	4,440
				その他	20

時代の変化に対応した地域づくり

西条市・フエ市交流事業

3,472千円

〔企画情報部 地域振興課〕

2年に一度ベトナム国フエ市において開催される「フエ伝統工芸フェスティバル」への継続した参加・出展を行い、平成30年4月に友好都市提携を締結したフエ市との友好交流の促進及び本市の国際的な認知度の向上を図る。

▶ フェスティバル概要

- ・開催期間 平成31年4月26日～5月2日（7日間）
- ・開催場所 フエ市街一円
- ・内 容 ベトナム各地及びフエ市と友好関係のある世界各都市の手工芸品の紹介・展示（前回参加団体数約60団体）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,472	-	-	3,472	旅 費	2,910
				消耗品費	500
				その他	62

【新規】

経営感覚のある行財政運営の実践

コンビニ収納導入事業

20,917千円

〔財務部 納税課他〕

市税や各種料金等をコンビニエンスストアで納付可能にすることで、市民のライフスタイルにあった納付機会の提供につなげ利便性の向上を図るとともに、納期内納付の促進と収納率向上を目指す。

- ▶ 対象税目等 市県民税、軽自動車税、国民健康保険税、固定資産税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、下水道使用料、水道料金、簡易水道料金、西ひうち水道料金
- ▶ 導入時期 平成32年4月（本年度は、導入に向けたシステム改修等を実施）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
20,917	-	-	20,917	委託料（システム改修等）	19,696
				印刷製本費	1,221

【新規】

経営感覚のある行財政運営の実践

RPA導入推進事業

スマートシティ構築トライアル事業

8,200千円

〔総務部 行政管理課〕

自治体における定型的な事務作業において、RPAを導入し、住民サービスの向上や時間外勤務の削減等、行政の生産性向上や働き方改革を推進する。

▶ 導入業務数 4業務程度

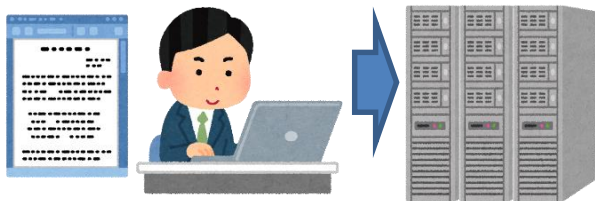
※RPA（Robotic Process Automation）

…パソコンで行う定型的な事務作業をソフトウェアに代行させる技術。

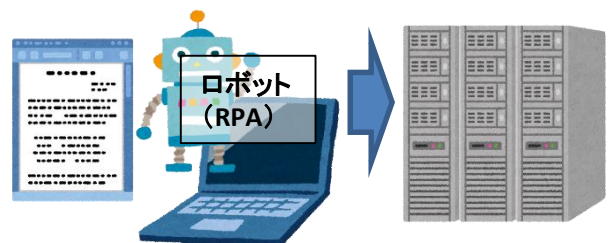
業務効率の向上や業務ミスの削減などが期待される。

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
8,200	-	-	8,200	委託料（RPA導入推進業務）	8,200

人間による業務作業

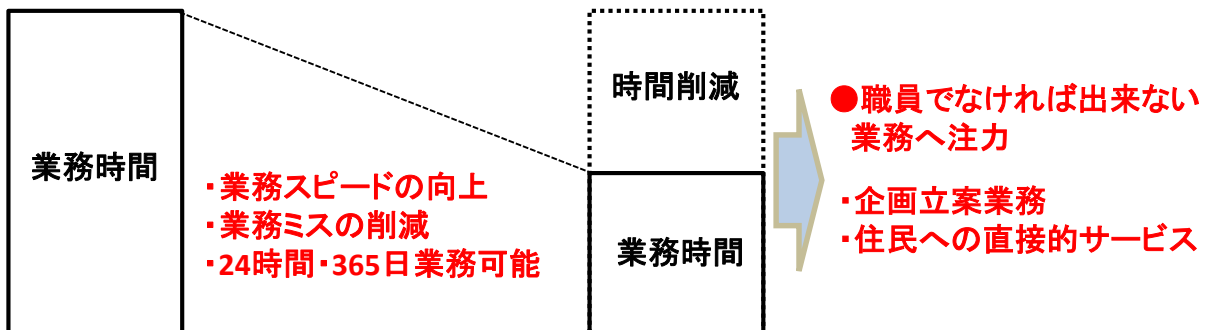


ロボット(RPA※)による業務作業



※RPA: ロボットによる業務自動化(Robotic Process Automation)

RPAは、人がPCで操作する**ルール化された業務**(定型的な作業)に適用します。



(千円)

事業名		事業費	資料ページ
トライアル事業	RPA※1導入推進事業【新規】	8,200	27ページ
	わくわく健康ポイント事業	23,873	-
	子育てモバイルサービス事業	2,928	12ページ
	スマートフォンを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業（介護保険特別会計）	1,869	10ページ
	コミュニケーション・ロボットを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業（介護保険特別会計）	4,671	10ページ
関連事業	被災者生活再建支援システム構築事業【新規】	1,584	17ページ
	頑張る農家支援事業※2（園芸施設等整備支援事業費補助金） 「ICTを活用した農業施策への補助金」【新規】	3,300	21ページ
	ごみ収集運搬事業 「ごみ分別促進アプリ導入」【新規】	238	-
	心身障害者福祉費「聴覚障がい者支援用タブレット設置」	666	-
	健康づくり推進事業「成人健康診査予約システム」	393	-
	市立保育所管理運営事業「保育業務支援システム」	1,554	-
	地域創生イノベーション創出研究支援補助金 「IoTとAIを活用したタマネギの高品質管理技術の研究」	400	-
	電子計算機処理業務 「基幹システムのプライベートクラウド化」	2,600	-
	情報ネットワーク運用事業「本庁無線LAN導入」	3,104	-
	ICTを活用したスマートスクール実証事業	19,993	-
	特定健診・特定保健指導事業（国民健康保険特別会計） 「国保保健指導事業」	3,542	-
	在宅医療・介護連携推進事業（介護保険特別会計） 「医療機関・介護事業所情報提供システム」	2,159	-
合 計		81,074	

※3

※1 RPA：ロボットによる業務自動化（Robotics Process Automation）

※2 頑張る農家支援事業のうち該当箇所を抽出

※3 ICTを活用した農業施策への補助金は、園芸施設等整備支援事業費補助金の内数